

「新潟市 J-クレジット普及推進に関する企業動向調査」の結果を報告します

国の J-クレジット制度を活用し農業分野における温室効果ガス削減にチャレンジ！
水田から創出したクレジットでカーボン・オフセットを推進

温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。

このたび、新潟市 J-クレジット普及推進協議会（事務局 新潟市農業活性化研究センター）では、新潟市内に本社のある企業の J-クレジットに関するニーズ等を把握し、J-クレジット制度活用の基礎資料とすることを目的に企業動向調査を実施しました。

つきましては、別紙のとおり調査結果（要旨）がまとまりましたのでご報告するとともに、皆様におかれましては、取材・報道にご協力いただきますようお願いいたします。

※新潟市 J-クレジット普及推進協議会とは

本市では、温室効果ガス排出量削減の方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」により、水田から排出されるメタン削減に官民連携で取り組むため、農業者、農業団体、金融機関、行政等で構成する「新潟市 J-クレジット普及推進協議会」を令和6年3月27日に設立。



※水稻中干し（なかぼし）とは

- ・水田の水を落とし土壌を乾かす作業のことで、稲の過剰生育の抑制や根の活力維持などに効果があります。
- ・国の試験研究では、[中干し期間を直近2か年以上の実施日数の平均より、7日間以上延長](#)することで、土壌中のメタン生成菌の働きを抑制し、[温室効果ガスの一つであるメタンの発生量を3割削減する効果](#)が実証されています。

【企業動向調査の概要】

■調査名称

新潟市 J-クレジット普及推進に関する企業動向調査

■調査対象

新潟市内に本社のある企業 10 社（建設業 2、製造業 5、運送業 1、小売業 2 社）

■調査時期

令和6年5月24日（金）～6月17日（月）

■調査企画

新潟市 J-クレジット普及推進協議会（事務局 新潟市農業活性化研究センター）

■調査実施・集計

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社



【問い合わせ先】

新潟市農林水産部 農業活性化研究センター（担当：小出、高橋（良））

電話：025-362-0151（直通） F A X：025-362-0153

新潟市 J-クレジット普及推進に関する企業動向調査 報告書要旨

令和 6 年 9 月 新潟市 J-クレジット普及推進協議会

▶ 1 調査の概要

(1) 目的

本調査は、新潟市内に本社のある企業の J-クレジットに関するニーズ等を把握し、「新潟市 J-クレジット普及推進協議会」での J-クレジット制度活用の基礎資料とすることを目的として実施したものの。

※補足 新潟市 J-クレジット普及推進協議会

温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する J-クレジット制度を活用し、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ることを目的に、R6 年 3 月に農業者、農業団体、金融機関、行政等で設立した官民連携による協議会組織。事務局は新潟市農業活性化研究センターが務める。

(2) 調査名称

新潟市 J-クレジット普及推進に関する企業動向調査

(3) 調査対象

新潟市内に本社のある企業 10 社（建設業 2、製造業 5、運送業 1、小売業 2 社）

(4) 調査時期

令和 6 年 5 月 24 日（金）～6 月 17 日（月）

(5) 調査方法

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社及び新潟市農業活性化研究センター職員で企業訪問を行い、聞き取り調査を実施。

(6) 調査企画

新潟市 J-クレジット普及推進協議会

(7) 調査実施・集計

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

▶ 2 調査結果（一部抜粋）

- (1) 温室効果ガス排出量の削減目標の設定状況について
 - 10社すべてで温室効果ガス排出量を算定。
 - うち、6社が温室効果ガス排出量の削減目標を設定。
- (2) J-クレジット制度の認知状況について
 - 10社すべてで制度名・制度内容を把握。
- (3) J-クレジットを購入する際に重視する点について
 - 新潟県や新潟市由来の地元産クレジットであること。
 - 購入を通じた地域貢献の視点を持つ一方、販売価格など経済合理性も重視。
- (4) J-クレジットの購入目的について
 - 自社努力による温室効果ガス排出削減量の不足分を補うため。
 - 新潟市内の企業として、地元貢献と対外的な企業PRに繋げるため。
- (5) 新潟市 J-クレジット普及推進協議会が行う中干し延長プロジェクト（新潟市みどりの農業推進プロジェクト）への興味・関心について
 - 10社すべてで興味・関心あり。

▶ 3 総合所見

- 各社とも省エネ設備や太陽光パネルの設置、エコカーの導入などにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいるものの、自社努力による削減は限界に達しており、不足分をカバーする手段の一つとして、J-クレジット制度の活用をあげている。
- クレジット購入に際しては、クレジットの質（新潟県や新潟市で創出された地元由来のクレジットであること）と、クレジットの量（クレジットを安定的に創出し継続的に供給できること）の2点を特に重視している。
- 特に、水田から創出されるクレジットへの関心・興味が高く、J-クレジットの中でも、新潟市 J-クレジット普及推進協議会が行う水田を活用した「中干し延長プロジェクト」に注目が集まっている。 今後は、クレジットを創出する農業者とクレジットを購入する企業に対し、制度の普及啓発を進めるとともに、本市の特徴である田園資源を活かしながら、域内でクレジットと資金が循環する「田園型循環都市」を目指していく必要がある。